ほぼ週刊コラム「Partnership論」　その５３

**corporate経済からpartnership経済への移行を促進するには、corporate tax（法人税）は、定型的かつ強制的に徴収すべきだし、またある程度高額な方が良い、という考え方もある。**

2013.06.28　齋藤旬（[www.llc.ip.rcast.u-tokyo.ac.jp](http://www.llc.ip.rcast.u-tokyo.ac.jp)）　rev.1

　**今週も短い話題。**というかこれから7月8月は夏休み。それと私が会社勤続30年のサバティカルなので、手持ちの話題放出を行う。しばらくテーマが散らばるがご容赦願いたい。

今週は表題の内容。本コラムの読者ならば一読で「私が言いたいこと」は了解頂けるのではないかな。そう、安倍政権が『[日本再興戦略](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf%E2%80%8E)』を出したばかりの巷では、法人税減税は三本目の矢である成長戦略の主要な方策であるかの様に人々はとらえているが、「いや、そんなことはない。法人税減税は経済成長にとって却って逆効果なのではないか」という話。ことに、Innovationという「予測不可能。アッと驚く異質なもの同士の新結合」が成長のメイン・エンジンになった現代の「経済」においては、法人税減税は却って逆効果なのでは、という話。

なお、先週触れた「BSI（英国国際標準化代表機関）が提案してきた、cross-border inter-firm partnershipの国際標準づくり、これに日本も参加すべき。だけど、専門家は日本では私一人だけだし、国内審議団体も無いし、どうしよう。困った。」問題については、「しょうがない。ほっぽっておく。」ことにした。何せ孤軍奮闘の私。出来ることに限りがあるし、噴出する問題群に一々対応するのはもともと不可能だし、「なぜ、問題が噴出するのか」の根本原因を解明するのが孤軍奮闘の私の最重要の役目だと思うからだ。

**いきなりですが、「税」とはそもそも何のためにあるのか？**　「政府の活動資金」「社会インフラの整備」「所得の再分配」「経済活動の適正化または制限」などなど教科書には書いてあるが、税の根本的な役目は「社会の維持および発展」だと思う。

私が言いたいのは、「どんな社会にしたいのか」が決まれば「どういう税の仕組みが良いのか」が決まるが、「どんな社会にしたいのか」が決まらないとき「税の仕組み」は決まらない、ということ。例えば、「個」と「個」が完全に隔離された社会、全員が孤島で暮らすロビンソン・クルーソーである「社会」、あるいは、孤島で暮らす「家族ロビンソン」の様な家族・部族で構成される「社会」--- これらを「社会」と言って良いのか分からないが、そういった自給自足「社会」がもしあるならば、そこでは「税」というものは必要ないし、更に言えば「お金」そのものが必要ないだろう、ということ。即ち、「どんな社会にしたいのか」が決まらない限り、税に関する議論は「迷走」を続けるだけ、ということだ。

まっ、「個」と「個」が何らかの繋がりを持つのが「社会」だろう。そしてその様な「社会」の最重要パーツは「経済」だ。「社会」によってその価値を裏打ちされた「お金」、その様な「お金」と財・サービスを交換する「経済」だ。

なぜなら、ロビンソン・クルーソーならいざ知らず、「個」と「個」が何らかの繋がりを持つ通常の「社会」に生きる我々は、必要な財・サービスを「経済」から入手しなければならないからだ。例えば、衣食住は誰にとっても絶対必要だし、文化的精神的サービスを受けて「健康で豊か」に生きたいと誰しも思うし、物質的にも豊かに生きたいと思う人も少なくないからだ。世過ぎが現世の務めである我々には、（ロビンソン・クルーソーの生き方を除く）どんな生き方をするにせよ、必ず「お金」が必要だ。「お金」で必要な財・サービスを獲得し、生きていかなければならない。そうして生きていけてこそ、「社会」の他のパーツである「家庭」「地域交流」「生涯学習」「子育て・教育」「観光」「娯楽」「スポーツ」等々は成立するのだ。即ち、どんな時代でも「社会」には「機能する経済の仕組み」が絶対必要なのだ。

話を「税」に戻すと、つまり、「社会の維持および発展」が役目である「税」、これを考察するには、その時代その時代で「こうありたいと思う社会の姿」の合意形成をし、更に、その時代その時代で機能する「経済の仕組み」をunderstandする --- もしかしたらこれら二つは密接に関連するのかも知れないが、とにかくこの二つを行う必要があるのだ。

**20世紀後盤、「経済の仕組み」に激震が走った**。本コラムで何度か説明した様に、20世紀中盤までは上手く機能していた二種類の「経済」、即ち、ソ連・東欧などが採用していた「計画経済」と米国・西欧などが採用していた「ケインズの管理経済」が、20世紀終盤、変調をきたす様になった。英国や米国は英国病・米国病に苦しみ、ソ連・東ドイツに至っては崩壊してしまった。

米国では、コラム３７で説明した様に、「ケインズの管理経済」の次に採用すべき「経済の仕組み」の模索が1980年代の始め頃、レーガン政権（1981年－1989年）の頃から始まった。「経済の仕組み」の選択がクライマックスに達したのは、「It’s the economy, stupid.　バカな経済理論のせいで成長できないでいるんだ。」が飛び出した、パパ・ブッシュとビル・クリントンが競った1992年の大統領選だ。新自由主義 v.s. 経済民主主義。

この議論と並行して、「こうありたいと思う社会の姿」についても議論が深まった。米国カトリック司教団の『Economic Justice for All』の言葉を借りるなら、「競争」の社会 v.s.「競争と協力」の社会。

米国民はこれらの議論を行うに必要な「智慧」を持っていた。賢く、「競争と協力」の社会と「経済民主主義」のセットを選んだ。そして、消える寸前のcorporate経済の火をpartnership経済に移し替え、勢いよく燃え上がらせることに成功したのだ。

**翻ってニッポンを見てみると**、米国が反転攻勢を開始した1992年の米大統領選のころから「失われた20年」に日本は苦しんでいる。「ケインズの管理経済」の次に来る経済の姿をニッポンはとらえきれないでいる。ときおり、旧態依然とした新自由主義でもって、corporate経済の焼け木杭（やけぼっくい）にチロチロ程度の火をつけたり、またあるときは、英国トニー・ブレア --- 今や彼はカトリックの福音伝道師（[Tony Blair Faith Foundation](http://www.tonyblairfaithfoundation.org/)） --- のNew Laborや、米国ビル・クリントンのNew Democratの上っ面だけまねて、「第三の道」と薄っぺらに唱えてみたり、とにかく、20世紀終盤にこの地球に起こった大事件にキチンとした「思い」を致していない。深い考察を加えていない。

「失われた20年」はニッポンのこの「不勉強」の当然の帰結だ。

**日本人は思惟思弁の時間を持つべきだ**。「どうしてこうなってしまったのか」と思い巡らせるべきだ。20年間も、何をどうやっても浮上できないでいるのだから、凄く深いところに --- こう言っては失礼だが --- 「病根」があるとみるべきだろう。

ひょっとしたら、私の見立ては見当外れかも知れない。もっと別の所に病根はあるのかも知れない。それはそれで結構だ。病根を見つけ、治療を開始できるなら、誠に結構だ。

**とにかく性急な「法人税減税」だけは止めて欲しい**。もしかしたら今回の「クロダ日銀」の「金融経済へのカンフル剤としての金融緩和」の様に、法人税減税を「実体経済へのカンフル剤」として使う局面が出てくるかもしれないが、それはあくまで「一時しのぎ」であることを肝に銘ずべきだ。薬効が切れた後は状況は前よりも悪くなることを覚悟の上で使うべきだ。即ち、根幹治療の手はずを整えてからカンフル剤は使うべきだ。一時的に体力回復し小康状態を保っている時間は短い。その僅かな一回きりのチャンスに万全の根幹治療を施せる様に、準備を整えてからカンフル剤は使うべきだ。

一度燃え切ったCorporate経済を（それだけで）再び燃え上がらせることが不可能であることは、米国英国の1970年代後半から1990年代始めの経験によって既に実証済みだ。同じ過ちを何度も何度も繰り返すのは、これも「世界に大恥をさらす」ことだ。

**日本の今の状況では、単純な法人税減税は経済成長に却って逆効果をもたらすと**、「partnership論」の立場からは言える。「単純な」の意味は、「partnership経済への移行という“大手術”を予告しない」という意味だ。即ち、単純な法人税減税とは、partnership経済への移行を予告しないで行う法人税減税のことだ。

この様な単純な法人税減税では、「Panasonicが建設後三年で滅却した四日市プラズマ工場設備投資」の様なことが繰り返されるだろう。なぜなら、corporate経済とは[**MicrosoftもYouTubeもFacebookも起業時は皆Partnership**](tennpu%202.ppt)に示した様に、「巡航速度に達した事業」言い換えれば「現在の延長線上に計画できる成長を実現する事業」で構成される経済だからだ。Innovationという「予測不可能。アッと驚く異質なもの同士の新結合」を起こそうという活動ではないからだ。

**ただ、もしpartnership経済の場を用意した上でなら**、ある程度高額で硬直的な法人税を課すことには意味があることがお分かりだろう。表題の文章を今一度読んでみよう。

corporate経済からpartnership経済への移行を促進するには、corporate tax（法人税）は、定型的かつ強制的に徴収すべきだし、またある程度高額な方が良い、という考え方もある。

読者の方はもうお分かりだろう。そう、法人税とは「ペナルティー」なのだ。「巡航速度に達した事業」「現在の延長線上に計画できる成長を実現する事業」を続ける者への「ペナルティー」なのだ。

こう言ってはcorporate事業に従事している人達に失礼かもしれないが、大航海・大交易時代のワクワク感をDNAの中に潜ませている西洋人にとっては、「巡航速度に達した事業」「現在の延長線上に計画できる成長を実現する事業」を続けることは「悪いこと」、場合によっては「grave evil（深刻な悪）」ですらあるかもしれないのだ。

何しろ西洋人にとっては、「[Subsidiarity定義](principle%20of%20subsidiarity%20rev4.doc)」にもあるとおり、「全ての社会活動の本来の目的は、社会という”体”の成員に支援を与えることであり、決して彼らを破壊したり飲み込んだりすることではない」のだ。言い換えれば、英語で言えばfulfillmentまたはperfection[[1]](#footnote-1)、日本語で言えば --- 良い和訳ではないが --- 「自己実現」が、全ての個々人の究極の存在目的であり、それは、社会や国家や組織の目的に優先する場合がありうるのだ。

**表題の意味するところは、もうお分かりだろう**。partnership経済の場を用意した上で、ある程度高額で硬直的なcorporate tax（法人税）をcorporate経済に課すと、accountability（発信責任）を優先するタイプの人が、corporate経済からpartnership経済へと活動の場をシフトさせることを促進することになるのだ。

日本にもaccountability優先型人間は必ず存在するはずだ。その人達の活躍の「芽」を、partnership経済の場を用意しないで行う性急な法人税減税は摘んでしまうことになる。これは絶対に避けて欲しい。

今回は以上。次回も乞うご期待。なお、冒頭で述べた様に7月8月は予告なく休刊にする週があるかもしれないがご容赦願いたい。

1. 「perfection」で西洋人が思い出すのは恐らく、The letter of Paul to the Philippians, 3･9だろう。即ち、「I am no longer trying for perfection by my own efforts, nor the perfection that comes from the Law, but I want only the perfection that comes through faith in Christ, and is from God and based on faith.」。

　日本語にするのは難しいが敢えて試みると、使徒パウロのフィリピの教会への手紙3･9　「私はもはや、自分の努力による完全体も、律法による完全体も、求めようとは思いません。そうではなく、キリストへの信仰による完全体、信仰に基づいて神から与えられる完全体だけを追い求めます。」 [↑](#footnote-ref-1)